

本年3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様と、そのご家族の皆様に、謹んで心よりお見舞いを申し上げます。

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、このたび、当社は、第32期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）を終了いたしました。本冊子では、当社グループの事業および当社グループを取り巻く環境、当社グループの取り組み状況などにつきまして、分かりやすくご説明いたします。

当社を取り巻く環境

当社グループが属する光通信市場においては、いわゆるリーマンショック以降に急減速した設備投資が回復を始めました。スマートフォン等の流行などに起因して、データ通信量の劇的な増加が続いており、モバイル通信網の増強、高速大容量通信の需要が高まっていること、中国において通信の光化が進行していることなどが、主な要因です。

光部品製品の製造数量の伸張に合わせて、生産工程向け光測定器製品の引き合いが増加いたしました。

その一方で、顧客からの製品単価引き下げ要求は依然として強く、利益の確保には相当の努力が必要となっている状況が続いているといえます。

当社が取り組む新規事業であるOCT（Optical Coherence Tomography 光干渉断層画像）事業につきましても、新たな分野において製品化するため、受託開発を中心とした活動が活発化しております。

業績ハイライト

売上高	2,866 百万円
営業利益	105 百万円
経常利益	53 百万円
当期純利益	117 百万円

わたしたちの取り組み

当社グループでは、単価下落、円高による利益減少に打ち勝つため、一層の原価低減活動、経費削減活動に取り組みました。前年に引き続き、月に3日程度の休業、役員報酬の引下げを継続すると同時に、業務の徹底的な効率化を推進し、受注増加に伴う増産に対応いたしました。

これらの取り組みを通じ、当連結会計年度については、黒字を計上し、3期ぶりに復配を実現することができました。

当社グループを取り巻く市場環境は、緩やかに回復をしているものの、まだまだ厳しい状況にあると考えております。当社グループは、光技術のパイオニアとして、今後も新しい技術に果敢に挑戦し、力強い成長を志向してまいります。株主の皆様におかれましても、一層のご支援、ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。



2011年6月
代表取締役社長

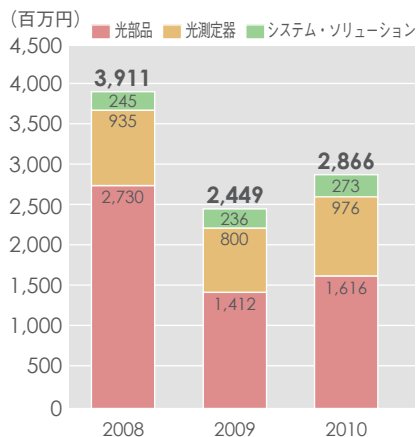
鄭 台 鈞

業績の概況と推移

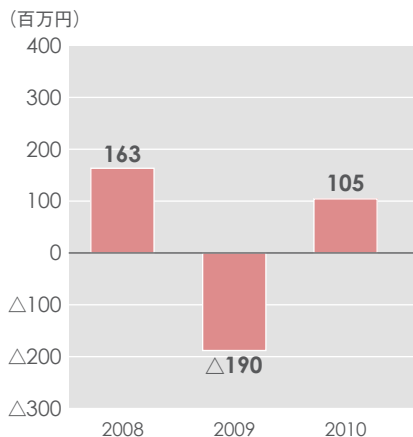
前述のような市場環境を背景として、2010年度の当社グループの業績は、以下の通り、すべての事業分野において、増収となりました。主として、光部品製品の受注数量の増加、生産工程向け光測定器製品の成長、システム・ソリューションのソフトウェア販売の成長によるものです。

2010年度の利益につきましても、全社的な原価低減活動と、経費節減活動の結果、黒字となりました。

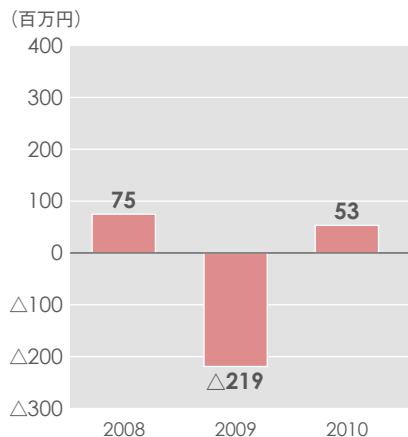
■売上高



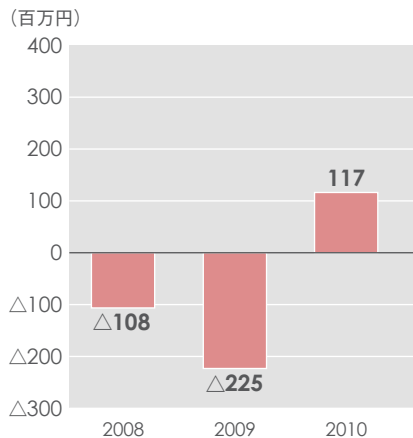
■営業利益



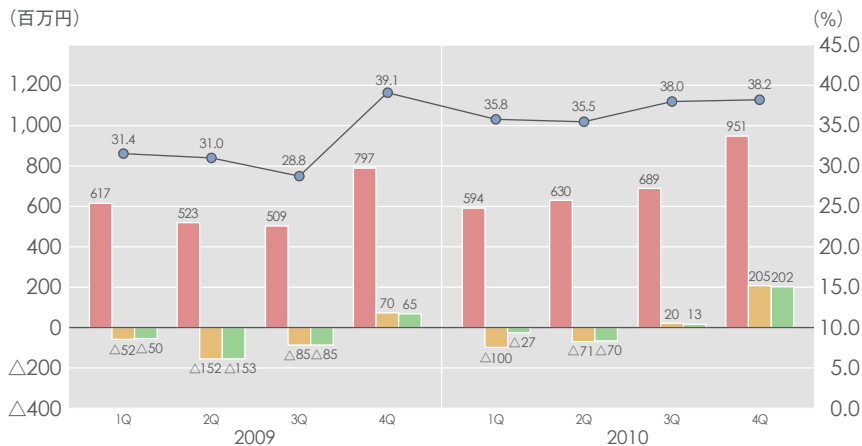
■経常利益



■当期純利益



■四半期業績推移



事業別の状況

■光部品関連事業

世界的なスマートフォンなどのモバイル端末の流行に起因するデータ通信量の増大に伴って、携帯電話網の増強や高速インターネット関連への設備投資が行われております。当社の製品について言いますと、北米向けのパワーモニター製品、光アッテネータ製品の売上が増加しております。

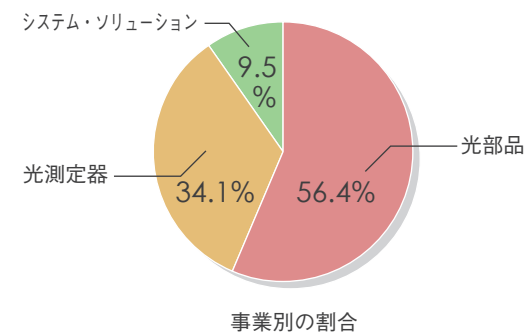
■光測定器関連事業

高速大容量通信網や携帯電話網の増強や、中国をはじめとする新興国における通信の光化対応のため、世界的に光部品の増産が行われております。当社の製造販売する生産工程向け光測定器製品への引き合いも増加しております。

OCT (Optical Coherence Tomography 光干渉断層画像) 事業につきましては、新たな分野における製品化を目的とした受託開発案件を軸とした活動が進んでおります。

■システム・ソリューション事業

当社の販売するPC遠隔サポートツールは、優れた機能と高い利便性により、同種のソフトウェア・サービスのなかで高い国内シェアを誇っております。多くのお客様に継続的にご利用いただくと同時に、より一層の知名度向上に取り組んでおります。



当社主要事業のご紹介

当社は光通信に必須の部品を扱う「光部品関連事業」と、光部品開発のための重要な装置である測定器・光源を扱う「光測定器関連事業」、光の性質を応用し、非破壊断層画像を取得するシステムを扱う「OCT事業」（財務報告の事業別セグメントにおいては「光測定器関連事業」に分類されております。）、さらに光ネットワークが作り出すブロードバンド環境を利用したソフトウェアを販売する「システム・ソリューション事業」を事業の柱としております。

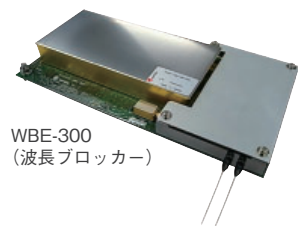
■光部品関連事業

光通信に必須の部品を開発し、製造販売する事業です。

光通信は、電気通信にはない優れた性質をたくさん備えています。しかしながら、光には電気にはない「光固有の性質」もあります。光を制御し、有効に利用するためには今までにない新しい技術が必要です。当社では、光通信には必要不可欠な光部品を数多く開発しております。



MEMSアッテネータ（一部）



WBE-300
(波長ブロッカー)

物理的に光よりも速いものは存在せず、光はこれからも通信における主役の座を維持し続けるでしょう。しかし、光ファイバが製品化されてからまだ40年しか経っておらず、光の制御にはまだまだ多くの課題が残されています。

santecは、より高度な光の制御技術を生み出し、それを高速・大容量・安全・安心な通信に生かしていくことを目指して日々研究を重ねています。

■システム・ソリューション関連事業

ブロードバンド環境を有効に利用したソフトウェアなどを販売する事業です。（財務報告の事業別セグメントにおいては「その他」として分類されております。）主な製品として「RSup (R) (オール・エス・アップ)」があります。これは、インターネットを介したサポート用画面共有ソフトウェアであり、主にパソコンの使用方法などについての遠隔サポートを行うために使われます。

パソコンメーカーのカスタマーサポートセンターを中心に、日本でNo.1の導入実績があります。



■光測定器関連事業

主に光通信関連の研究開発や生産活動に必須のツールを開発、製造販売する事業です。

光通信関連の研究開発には、様々な強度・様々な波長の光を実際に通すことで実験を重ねる必要があります。当社の「波長可変光源」製品は、主に光通信に用いられる波長帯で、指定の波長の光を発生させる光源装置です。

また、指定した波長の光だけを取り出す製品もあります。「波長可変フィルタ」です。

これらの製品は、主に、光通信関連企業や、大学・研究機関などに納入されます。研究開発や製造工程などに必須のツールであり、光部品の開発や製造が活発になるにつれ、引き合い、受注が増加してきています。



OTF-930 (波長可変フィルタ)



光部品製造工程で活躍する光測定器

また、光ファイバを使ってHDTVハイビジョンディスプレイの映像・音声信号を簡単に延長配線することができるHDMI光エクステンダー（延長器）を取り扱っております。

他にも、光ファイバを利用して建築物や大型設備などの温度をきめ細かく管理する統合温度監視システムや、企業などの構内ネットワークに安価で高度なセキュリティ機能を提供するセキュリティL2スイッチなどを取り扱っています。

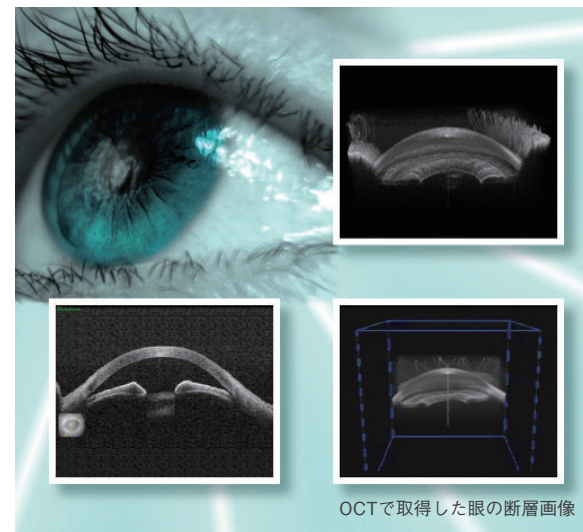
■OCT関連事業

光測定器関連事業、光部品関連事業の技術を発展させ、光コヒーレンストモグラフィ（Optical Coherence Tomography: OCT）＝光の干渉効果を利用し、人体などの断層画像取得を可能にする技術を用いた製品を製造販売する事業です。

OCTは、90年代前半に発明され、レントゲンと違って放射線の被曝なく、しかも高精細な像を得られるため、眼科などで緑内障や加齢黄斑変性などの診断に用いられています。これら第一世代のOCTは画像の質には一定の制約がありましたが、santecでは新しい手法で次世代OCTを世界で初めて商品化することに成功しました。

2009年12月には、その功績が認められ、第23回中日産業技術賞（中日新聞社主催、経済産業省後援）において、中日新聞社賞を受賞いたしました。

新世代OCTは商用化が始まったばかりの技術であり、解決すべき課題がたくさんあります。しかしながら、今まで断層を見ることができなかった分野での応用が可能とあって、医療分野のみならず工業分野からも多くの企業様の引き合いをいただいております。



OCTで取得した眼の断層画像

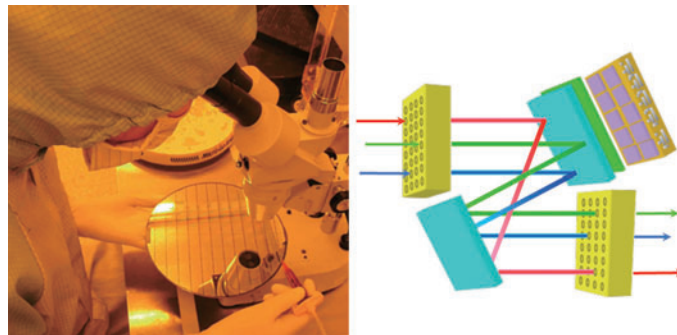
トピックス

■当社開発テーマ2件が助成対象として採択

当社の重要な研究開発テーマについて、独立行政法人情報通信研究機構（略称「NICT」）の実施する「先進技術型研究開発助成金助成対象事業」及び、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（略称「NEDO」）の実施する「イノベーション推進事業」に応募しておりましたが、それぞれ助成事業として採択されました。

採択された事業は、「先進的LCOSプロセッサを用いた次世代ROADM装置用チューナブルフィルタ・アレイの研究開発」（NICTで採択。）と、「LCOSプロセッサを用いた高速大容量光スイッチの実用化開発」（NEDOで採択。）の2件です。

当社では、これらの助成を受けて、研究開発を加速し、世界に先駆け、新技術を製品化することを目指してまいります。



当社の液晶技術LCOS製造工程と、LCOSを用いた光スイッチの模式図

■社会貢献活動

当社では、このたびの東日本大震災に関しまして、災害からの復興活動に微力ながらお手伝いをしたいと考え、当社の販売するリモートサポートソフトウェアを無償提供することといたしました。自宅勤務となった方や被災地各地のPC復旧のためにお使いいただければ、と考えております。加えて、社内で募金活動を実施し、これを日本赤十字社を通じて被災地に寄付いたしました。

また、今年も地域の皆様、周辺の企業様と合同で清掃活動を実施いたしました。今後も、様々なかたちで、地域社会との関わりを大切にしていきたいと考えております。



大学生の会社見学受け入れ



会社周辺の清掃活動

会社概要

社名	：santec株式会社（証券コード6777）
住所	：愛知県小牧市大草年上坂5823番地
資本金	：4,978百万円
設立	：1979年8月25日
従業員	：132名（2011年3月31日現在）
HPアドレス	：www.santec.com/jp

株主メモ

事業年度	：4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当	：期末配当基準日 3月31日 中間配当基準日 9月30日
公告方法	：電子公告 当社ホームページに掲載します。ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	：中央三井信託銀行株式会社 ご照会先：中央三井信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル：0120-78-2031

株式に関するご照会先について

○住所変更、単元未満株式の買取等について
株主様の口座のある証券会社にお申し出下さい。
尚、特別口座の株主様は、中央三井信託銀行までお申し出下さい。

○未払配当金の支払いについて
中央三井信託銀行までお申し出下さい。

株主総会の決議及び議決権行使結果について

当社は株主総会における決議内容及び議決権行使の結果について、当社ホームページでお知らせします。

URL: <http://www.santec.com/jp/ir/shareholders>

